



追加型投信 / 国内 / 株式

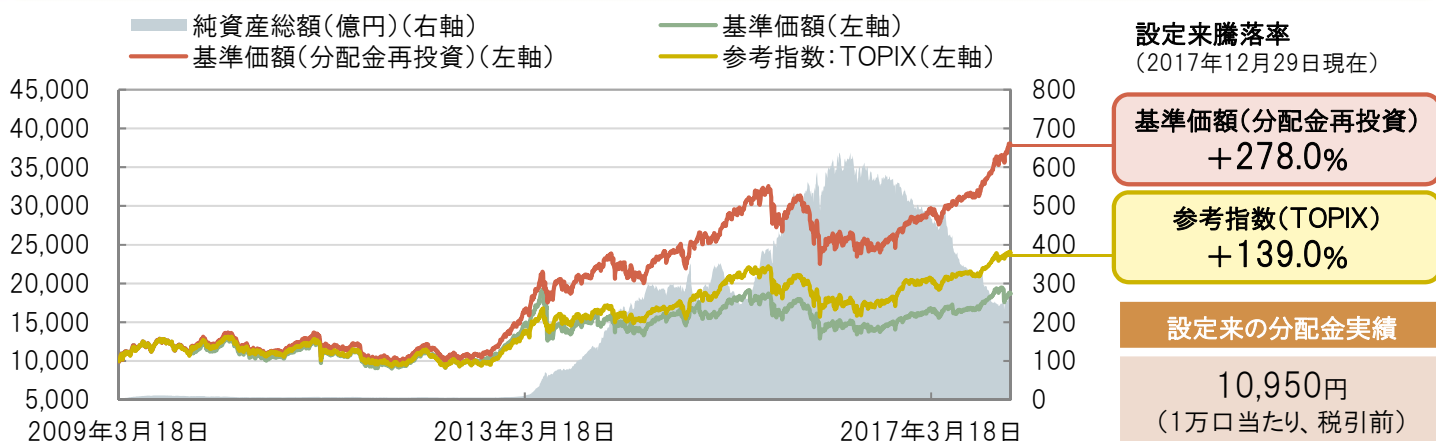
## 優良日本株ファンド <愛称:ちから株> 「当ファンドの運用状況と日本株式市場の動向」

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年12月29日

平素より、「優良日本株ファンド <愛称:ちから株>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、世界的に景気回復が続いていることや日本企業が着実に収益性を改善させていることなどを背景に、株式市場は上昇傾向にあります。しかしながら、米国を中心として先進国の金融環境が引き締め方向に向かいつつあるなどの不透明要素にも注意を払う必要があり、日本株式市場では従来以上に個別銘柄の分析や見極めが重要になると考えます。このような環境下、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄『ちから株』を厳選して投資する当ファンドおよび日本株式市場の現状をご説明します。

### 基準価額等の推移(期間: 2009年3月18日(設定日)~2017年12月29日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。

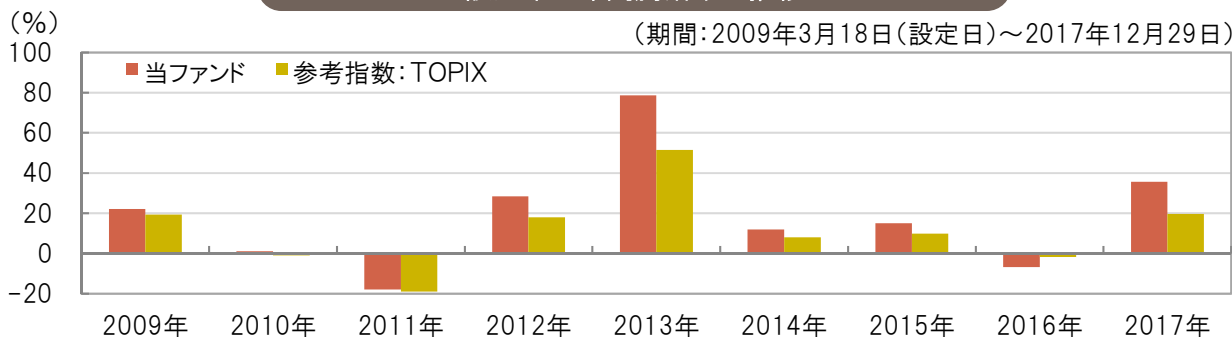
・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・設定来騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2017年12月末までの騰落率を使用しています。なお、当ファンドは2009年3月17日(設定日前営業日)を10,000としています。

### 「優良」で「割安」な銘柄を「厳選」することにより、『ちから株』は設定来で良好に推移

設定来から2017年12月末までの基準価額(分配金再投資)は278.0%上昇しました。同期間における参考指数(TOPIX)の騰落率(+139.0%)との差異はプラス139.1%となっており、主に当ファンドの個別銘柄選択により生じています。また2017年1月から12月にかけて、TOPIXが19.7%上昇したのに対して、当ファンドは35.6%上昇しました。この差異はパフォーマンスにプラスに寄与した「ダイフク」、「インベスターズクラウド」など、個別銘柄選択により生じています。

### 設定来の年間騰落率の推移



・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・2009年の騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの騰落率を使用しています。なお、当ファンドは2009年3月17日(設定日前営業日)を10,000としています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 好調な企業業績から日本株市場は底堅く推移する見込み

## 【2017年度の企業収益の進捗は堅調】

東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の2018年3月期上期(2017年4月-9月)決算は、売上高は前年同期比+8.2%、経常利益は同+17.8%となりました。業種別にみると、第1四半期に引き続いて、国内外での景気の持ち直しが追い風となった製造業の好調さが目立っています。

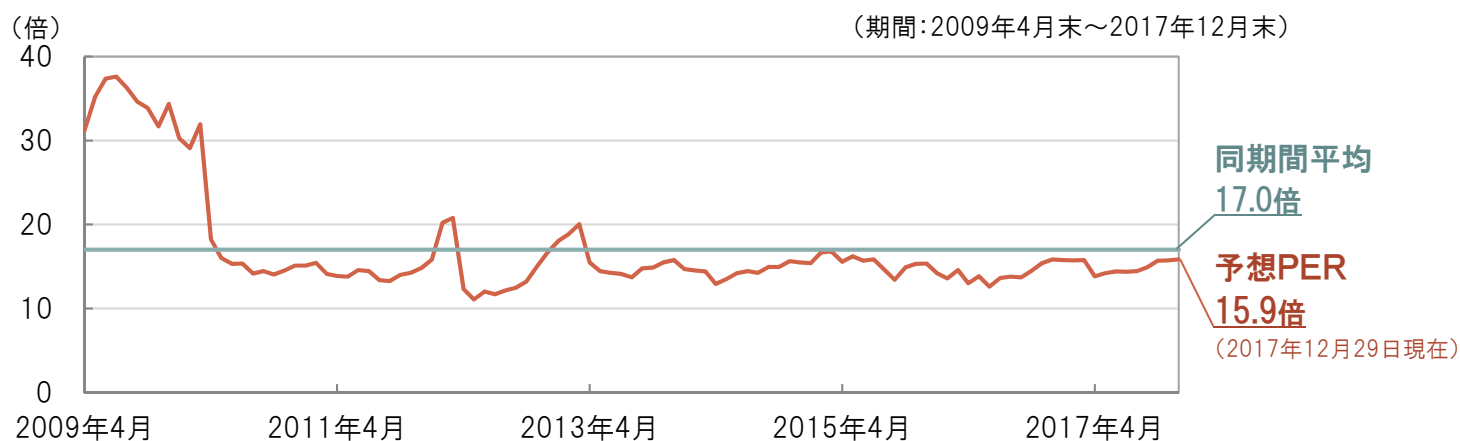
また、東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)における2018年3月期決算予想は、売上高は前年同期比+5.3%、経常利益は同+9.8%が見込まれています。2017年9月末時点と比較して経常利益は+4.1%上方修正されており、企業業績は好調さを維持しています。

2017年9月以降、株価は大きく上昇しましたが、足下のTOPIXの予想PERは15.9倍と、2009年4月以降の予想PERの平均と比較して、投資指標面での割高感は無く、当面の国内株式市況は底堅く推移すると思われます。

・コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の業績予想・実績は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の企業決算集計(2017年11月30日)をもとに記載しています。

## TOPIXの予想PERの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 今後の見通しと運用方針

- TOPIXの今後1年の見通しは1,760ポイントから2,110ポイント、日経平均株価の今後1年の見通しは22,000円から26,400円を想定します。 ※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。
- 前提はTOPIXの予想PERで15.0倍~16.0倍、為替は110円~120円/米ドルとしています。予想PERが16.0倍、120円/米ドル等の前提が整った場合、TOPIXは2,110ポイント程度(日経平均株価は26,400円程度の水準)が想定できます。予想PERが15.0倍、110円/米ドル等を前提とした場合では、TOPIXは1,760ポイント程度(日経平均株価は22,000円程度の水準)を想定します。
- 先進国の金融環境に変化の兆しが出ているなかでは、銘柄選択が重要になると考えます。
- バラつきはあるものの、M&A、ガバナンスの改善等を通じて、総じて上場企業の競争力は改善してきています。コーポレート・ガバナンス強化の中、上場企業の経営意識の違いも明確になりつつあります。
- 当ファンドは引き続き、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄『ちから株』30~50銘柄程度に厳選してポートフォリオを構築します。
- ポートフォリオ運用にあたっては、銘柄規模や業種等のバランス等も考慮したリスクコントロール等により中長期的な基準価額(分配金再投資)の向上をめざして運用を継続してまいります。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## ファンド・マネージャーのコメント

ファンド・マネージャー:野崎 始 Hajime Nozaki



長期良好なパフォーマンスを支えるために充実した調査体制のもと、「優良」かつ「割安」な銘柄を「厳選」することで、リスクをコントロールしたポートフォリオを創出しています。

ポートフォリオは、大型株からJASDAQ銘柄までサイズ分散を図っています。

調査の範囲が広く、銘柄の選定自由度の高い商品性であることから、サイズや市場にとらわれない柔軟且つ機動的な組み

入れを実施していることが当ファンドの特徴の1つです。

そのため、個別銘柄の調査、分析に基づく投資判断の結果、2017年12月29日時点で当ファンドの業種別比率は参考指数であるTOPIXと比較して乖離が大きいように見えますが、2017年12月29日時点での設定来におけるリターンはTOPIXを上回りました。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 組入上位5銘柄(2017年12月末現在)

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なる <b>IT化、クラウド化</b> などによる経費率改善に取り組むほか、 <b>株主還元については配当性向40%をめざす方針</b> が示された。
2	トヨタ自動車	注目が高まる <b>電気自動車(EV)分野</b> では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの <b>戦略的業務・資本提携</b> を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	T&D ホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT&Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T&D保険グループ <b>中期経営計画</b> (2016-2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取り組みを強化。
5	ソニー	テレビ事業をはじめとする <b>コンシューマーエレクトロニクスの再生</b> に目途が付き、持続的な高収益の実現に期待。中核事業である <b>イメージセンサー</b> の販売拡大に加えて、ソニーの <b>ブランド力</b> と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。

・組入上位銘柄をご参考のためにご紹介するものであり、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

・コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。**

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**特色2 競争力のある優良企業\*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。**

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

#### ■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### ■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 手続・手数料等

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンドの費用

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.08%(税抜 年率1%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <https://www.am.mufj.jp/>

一般社団法人 日本投資顧問業協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 【本資料で使用している指数について】

## ■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。